

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年12月10日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2024. 12. 10

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	非農業部門雇用者数は増勢回復の一方、失業率は小幅上昇、長期失業者も増加しており、 労働市場悪化懸念の払しょくまでには至らず 。市場は12月FOMCでの25bp利下げをほぼ織り込み
	欧州	ユーロ圏小売売上高は前月急増の反動を考慮しても 弱い結果 。フランスで内閣不信任案が可決。議会勢力分裂で予算はもとより新内閣発足の見込みもたたず、政治の混迷深まる
	APAC	2024年・2025年のWSTS 世界半導体売上高予測は上方修正 。AI向けのロジック半導体が全体をけん引。一方、メモリーは伸び悩み。 製品ごとの濃淡は韓国や台湾などアジア各国の生産動向にも影響
	日本	法人企業統計では売上高経常利益率が低下。 大企業製造業の為替差損が影響した模様 。一方、賃上げ等で人件費負担が高まったものの、 価格転嫁の進展によるカバーで売上高営業利益率は横ばい

先週（12/2～12/9）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 ISM製造業指数(11月)		48.4	47.5
米 サイバーマンデー			
米 非農業部門求人件数(JOLTS)(10月)	前月差(万件)	774.4	747.5
米 世界半導体市場統計(WSTS)秋予測			
米 製造業新規受注(10月)	前月比(%)	0.2	0.2
米 ISM非製造業指数(11月)		52.1	55.5
米 ADP民間雇用者数(11月)	前月差(万人)	14.6	15.0
米 貿易収支(10月)	10億ドル	▲ 73.8	▲ 75.0
米 失業率(11月)	%	4.2	4.2
米 非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	22.7	20.0
米 時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前月比(%)	0.4	0.3
欧 ユーロ圏小売売上高(10月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.3
中 財新製造業PMI(11月)		51.5	50.5
中 財新サービス業PMI(11月)		51.5	-
中 消費者物価指数(11月)	前年比(%)	0.2	0.5
日 実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 2.6
日 名目賃金(現金給与総額)(10月)	前年比(%)	2.6	-

注目ポイント① 米雇用統計と消費の評価

雇用の増勢回復に加え、平均時給も高い伸び。賃金上昇の追い風もあって、米年末商戦はまずまずのスタート。米個人消費の現状をどうみるか

注目ポイント② 日本企業の賃上げ余力

賃上げによる人件費負担増も、価格転嫁を通じて日本企業の本業で稼ぐ力は維持。賃上げ余力確保に向けて次なる課題は何か

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/10 (火)	米国	週間小売売上高(12月7日)	前年比(%)	-	7.4
		労働生産性(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	2.2
		単位労働コスト(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	1.9
	中国	貿易収支(11月)	10億ドル	-	95.7
		輸出総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	-	12.7
		輸入総額(ドル建て)(11月)	前年比(%)	-	0.3
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(10・11日)			
12/11 (水)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	-	3.4
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	-	4.5
	米国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	-	2.6
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	-	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	3.3
			前月比(%)	-	0.3
		財政収支(11月)	10億ドル	-	▲ 353
12/12 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月7日)	万人	-	22.4
		生産者物価指数(11月)	前年比(%)	-	2.4
			前月比(%)	-	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	3.1
			前月比(%)	-	0.3
	欧州	ECB政策理事会			

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/13 (金)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	-	12	13
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	-	11	14
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q4)	%Pt	-	32	34
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	-	28	28
		大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q4)	前年度比(%)	-	9.6	10.6
		設備稼働率(10月)	前月比(%)	-	-	4.4
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 2.0
12/16 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.7
			前年比(%)	-	-	▲ 4.8
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		-	-	31.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		-	-	48.3
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	-	5.3	5.3
		小売売上高(11月)	前年比(%)	-	4.6	4.8
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	-	3.5	3.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

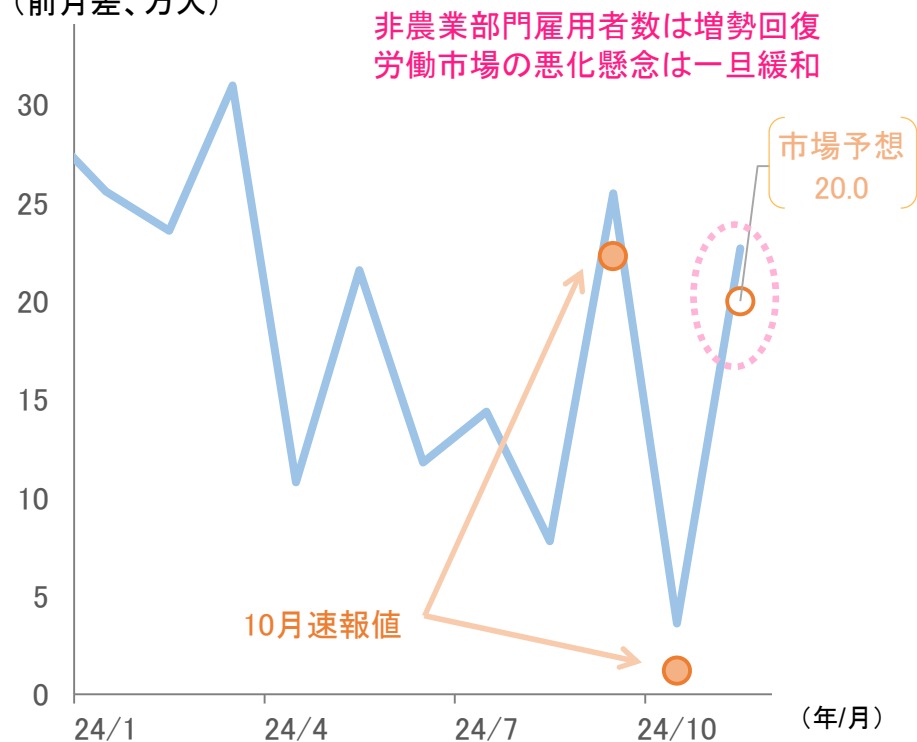
(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：非農業部門雇用者数は増勢回復。労働市場の悪化懸念は一先ず緩和

- 11月の非農業部門雇用者数は前月差+22.7万人と増勢回復。ほぼ事前予想（同+20.0万人）通りの結果
 - ハリケーンやストライキのマイナス影響はく落が一因（労働争議や悪天候で職場に行かなかった就業者数は急減）。
- 9月、10月の雇用者数も速報値から計5.6万人上方修正となっており、労働市場の悪化懸念は一先ず緩和
 - 求人件数からみた労働需要は底堅く、新規失業保険申請件数も低位で推移しており、雇用悪化の兆候みられず

非農業部門雇用者数

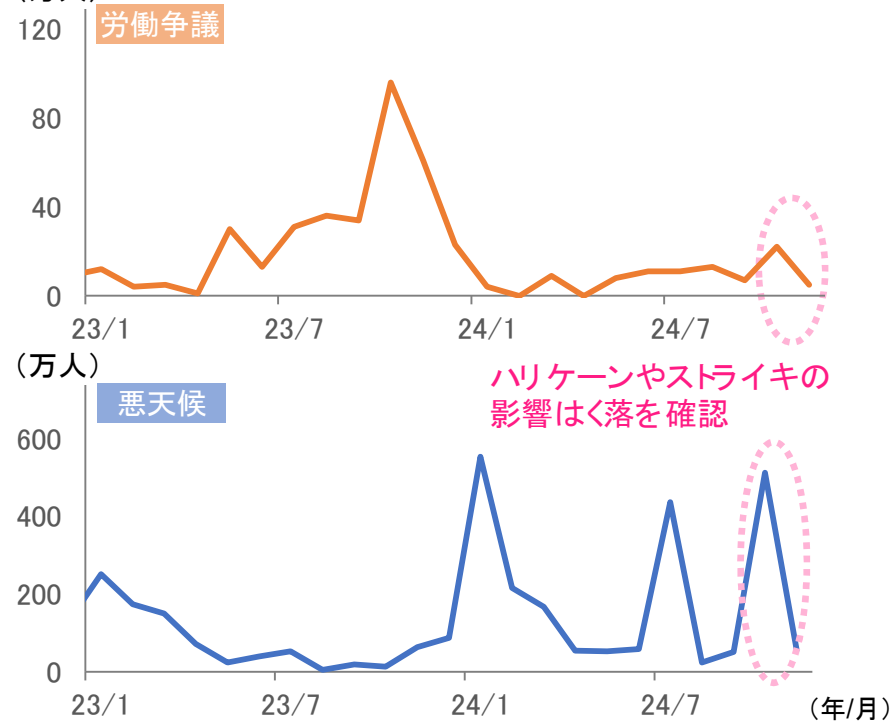
（前月差、万人）



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働争議・悪天候で職場に行かなかった就業者数

（万人）

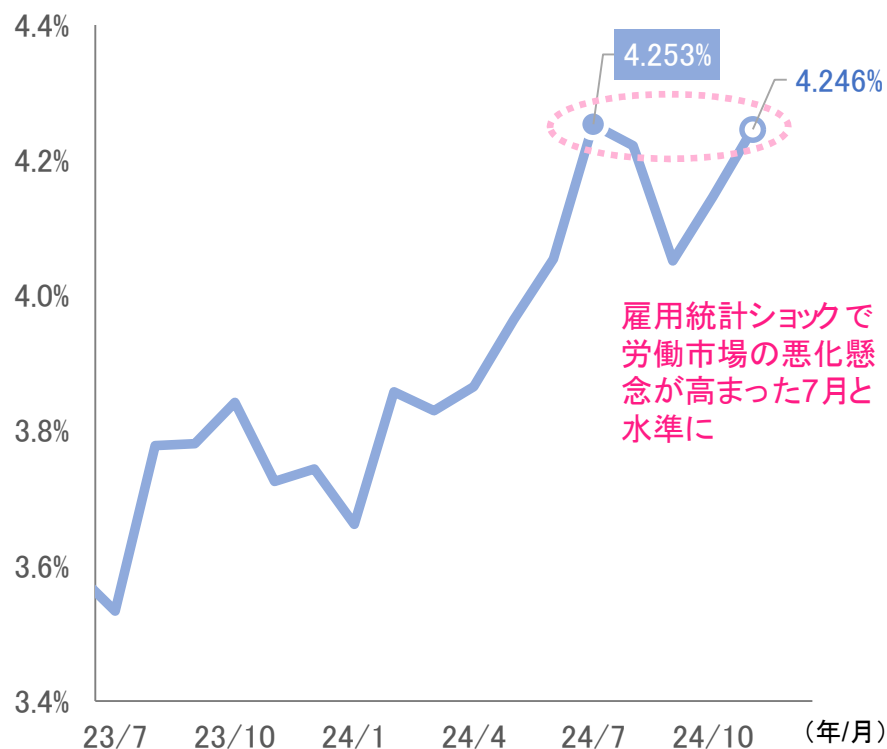


（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：失業率は上昇。既存社員解雇の動きや長期失業者の増加など気になる点も

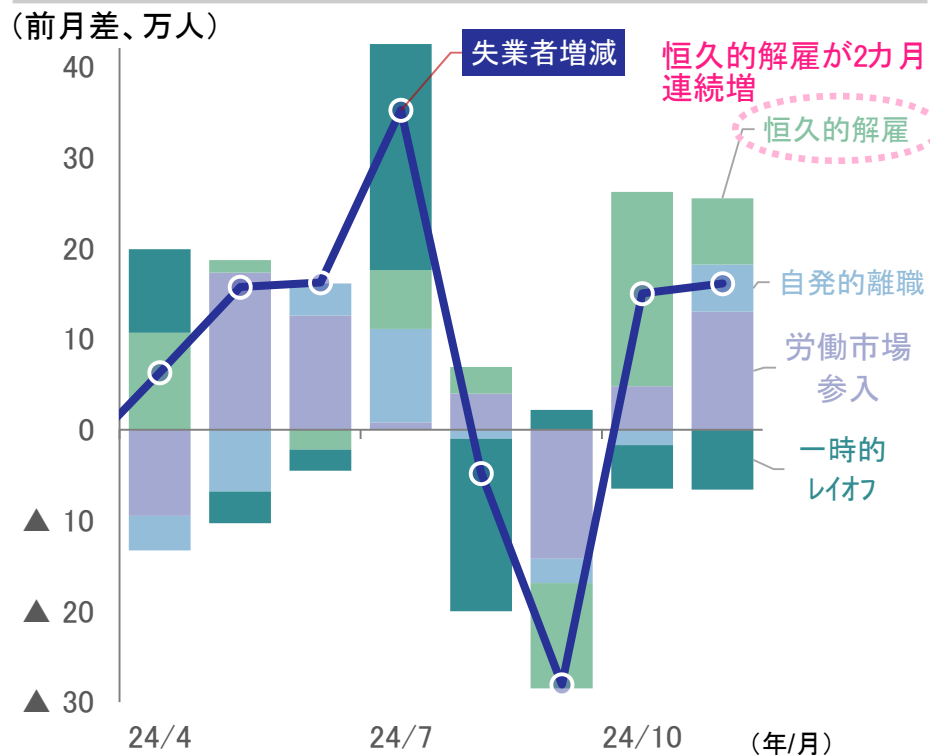
- **失業率は4.2%と2カ月連続で上昇**。雇用統計ショックで労働市場悪化への懸念が高まった7月とほぼ同水準に
- 失業者増（前月差＋16.1万人）の内訳をみると、一時的解雇（レイオフ）が減少する一方、恒久的解雇が2カ月連続で増加。**堅調な求人一方で、既存社員解雇の動き**には要警戒
 - ― **長期失業者が7カ月連続で増加するなど、職探しが難しくなりつつある**ことを示唆

失業率



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業者の変動要因



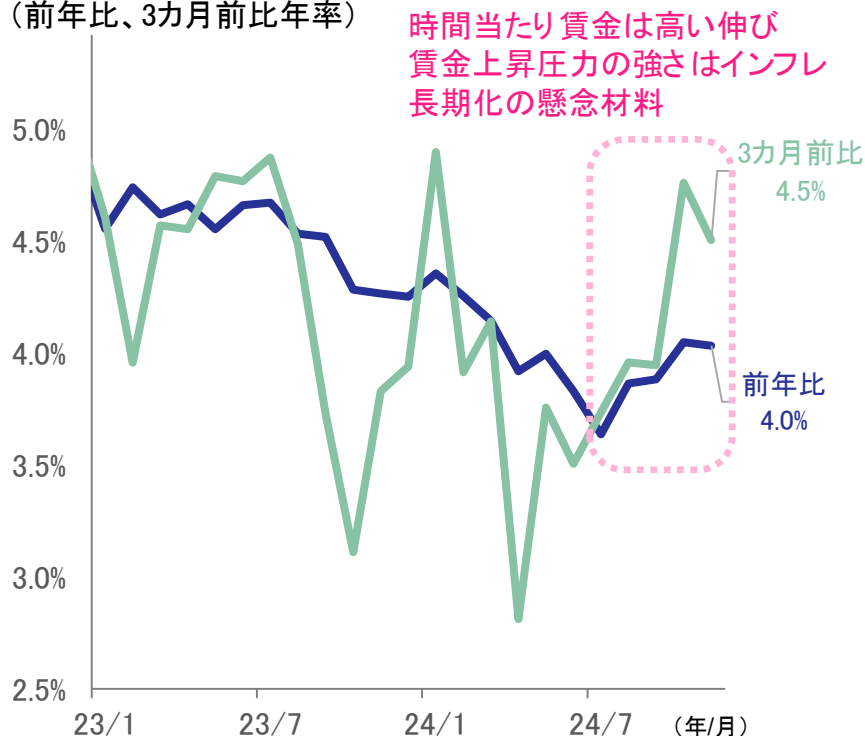
（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：時間当たり賃金は高い伸び。消費下支えの一方でくすぶるインフレ懸念

- 時間当たり賃金は前月比+0.4%と事前予想(同+0.3%)を上回る伸び
 - 悪天候の影響はく落後も年率4%台の高い伸びとなり、賃金上昇圧力の根強さをあらためて認識する結果。賃金上昇は個人消費を後押しする一方、サービス物価を中心にインフレが長引くリスク
- 従業員報酬の引き上げを計画している中小企業は増加基調。コスト増を販売価格に転嫁する動きにつながるか見極め

時間当たり賃金増減率

（前年比、3カ月前比年率）



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後3カ月の販売価格・従業員報酬の見通し

（ネット%：引き上げ—引き下げ）



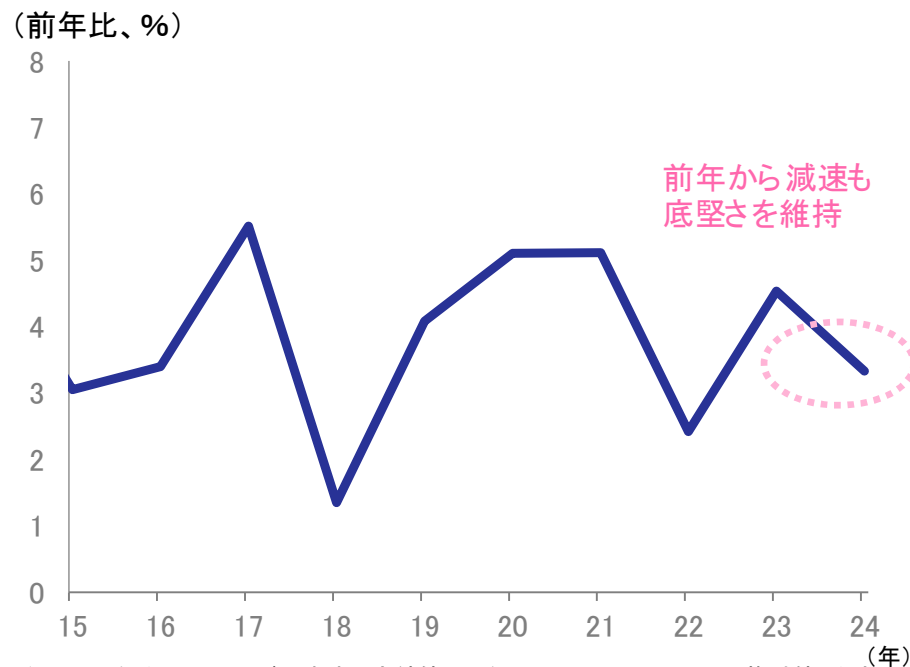
（注）販売価格、従業員報酬とも「引き上げ」を計画している企業割合から「引き下げ」を計画している企業割合を引いたもの

（出所）NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：慎重な見方が多かった年末商戦はオンライン売上高が下支え

- 年末商戦ではオンライン売上高の伸びが拡大。慎重な予想に反してまずまずの結果に
 - 実質ベースでは前年から減速も、底堅さを維持。小売各社による値下げ強化が奏功し、購入数量を押し上げ
- Adobeによれば11～12月の年末商戦オンライン売上高は前年比+8.6%と前年から伸び拡大
 - 価格志向の高まりを反映し、値引き幅が大きくなるシーズン後半ほど売上高が伸長
 - なお、米国経済の瞬間風速を示すGDP Nowは消費がけん引する形で前期比年率+3.3%と高成長に

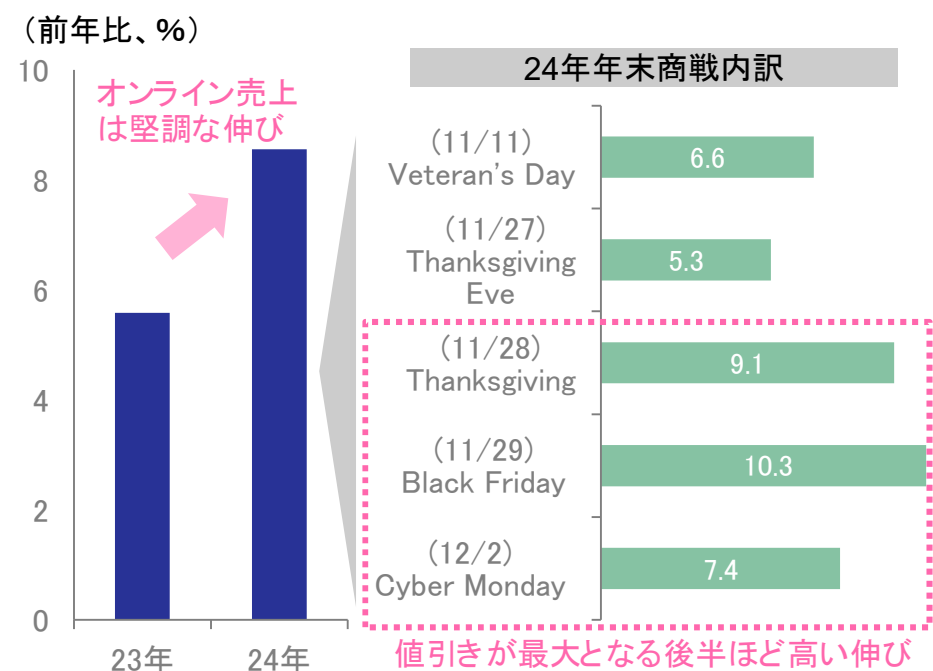
年末商戦売上高(実質ベース)



(注) 2023年まではNRFが公表する実績値。24年はNRFとMastercardの推計値(中央値)。コア財CPI(除く自動車)を用いて実質化

(出所) 全米小売業協会(NRF)、Mastercardより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年末商戦オンライン売上高(実質ベース)



(注) コア財CPI(除く自動車)を用いて実質化

(出所) Adobeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：関税引き上げを意識させた販促が奏功した面も

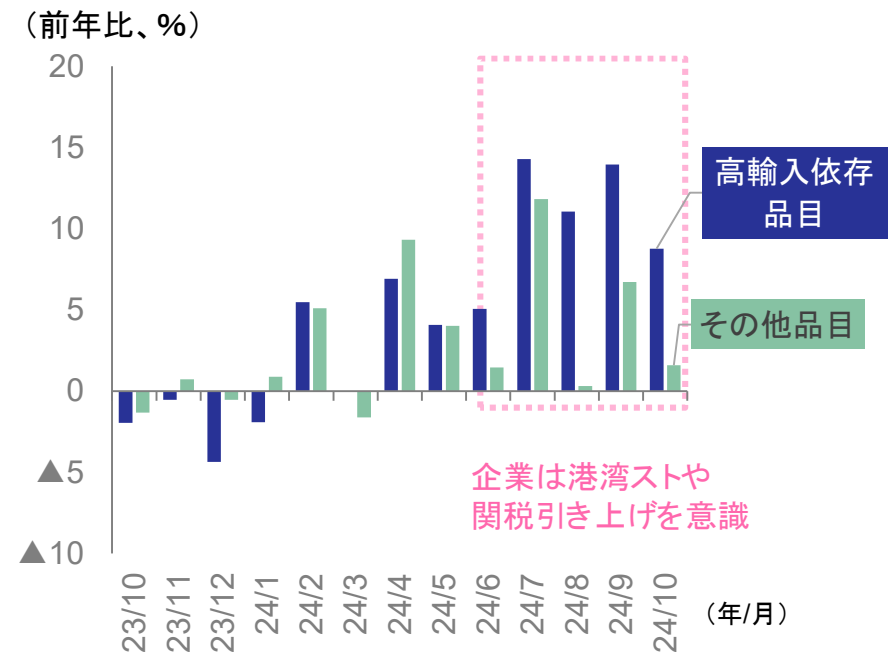
- 一部の小売業者は「関税前セール」と称して年末商戦の販促を実施。こうした動きを受けた「駆け込み」購入が底堅い年末商戦の一因となった可能性
 - 年末商戦で需要が高まりやすい衣料品やコンピューターなどは輸入依存度が高く、関税引き上げの影響を訴求しやすかった模様。年末商戦後にどの程度の反動減が生じるか見極め
- 財の輸入額をみると、輸入依存度が高い品目ほど高い伸び。企業も関税引き上げに備えて前倒しで調達

輸入依存度

年末商戦品目		36.2%
飲食料品	年末商戦品目は衣料品やコンピューターをはじめ相対的に輸入依存度が高い	10.7%
衣料品		81.5%
コンピュータ・電子		56.8%
家電		52.4%
家具		33.7%
その他（玩具・スポーツ用品・宝飾品など）		43.3%
年末商戦品目以外		4.0%

（注）輸入依存度＝輸入額÷（輸入額＋総生産額）
（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財の輸入額の伸び率

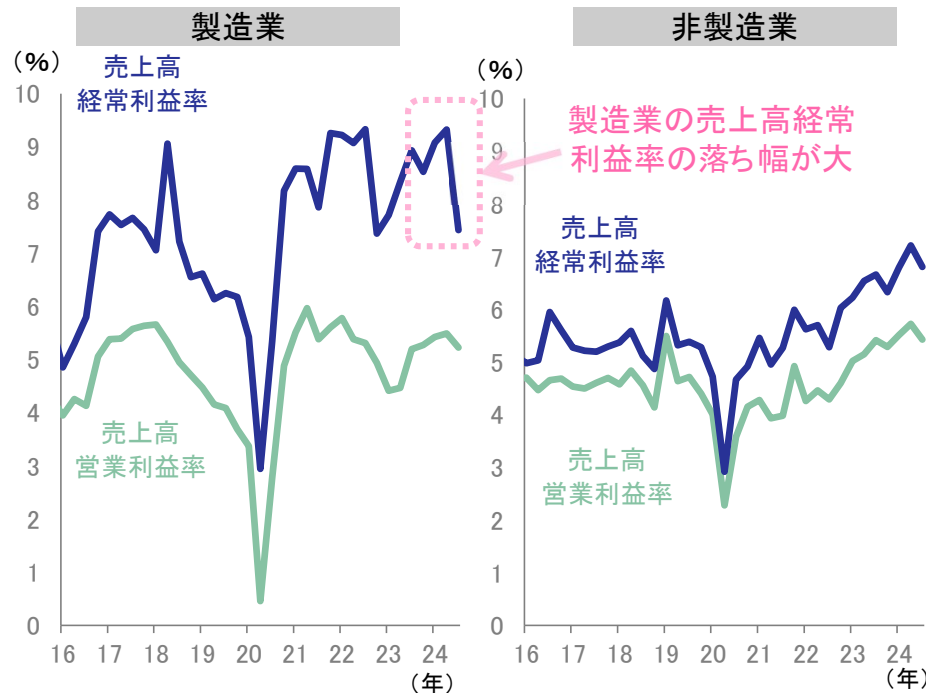


（注）製造業のうち輸入依存度が平均より高い品目
（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：売上高経常利益率が低下。製造業・大企業の為替差損が一因となった模様

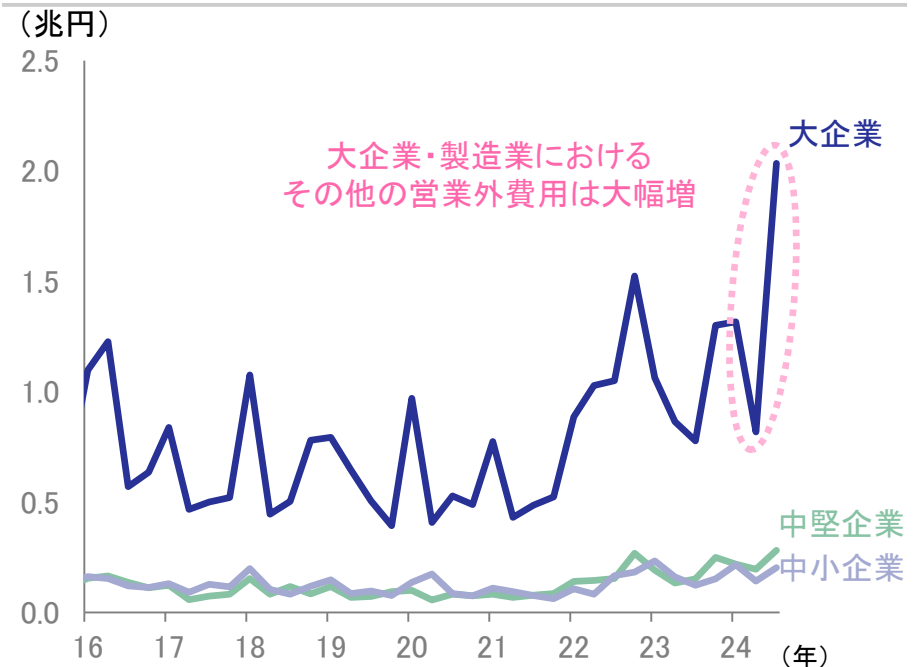
- 2024年7～9月期の製造業の売上高経常利益率は大幅低下
 - 大企業を中心とする「その他の営業外費用」（「支払利息等」以外の営業外費用）の大幅増が主因
 - 産業別では、輸送機械や化学などの「その他営業外費用」の増加額が大。7～9月期の円高進行を受け、外貨建て資産の評価損などの為替差損が発生した可能性
- 一方、製造業・非製造業とも本業の儲けを示す売上高営業利益率の低下幅は相対的に小さい

売上高経常利益率・売上高営業利益率（全規模、季調値）



（出所）財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業におけるその他の営業外費用（規模別、原数値）



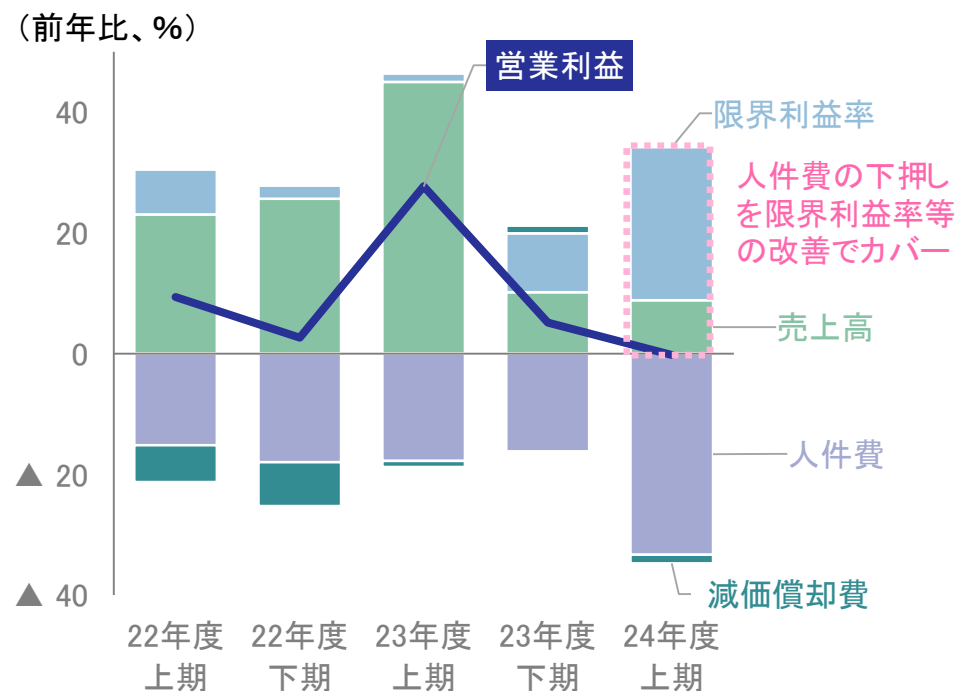
（注）大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1,000万円以上1億円未満

（出所）財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

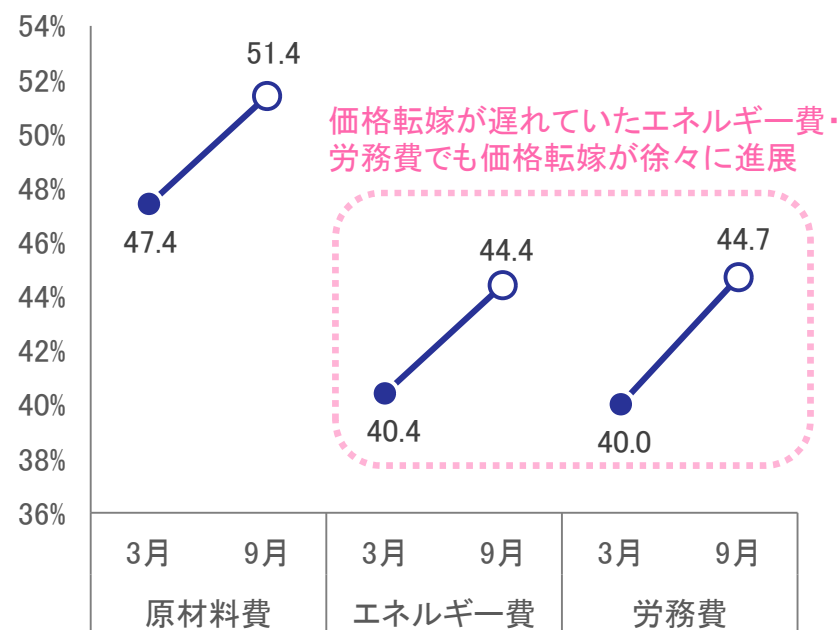
日本：中小企業の24年度上期営業利益は前年並み。価格転嫁が徐々に進展

- 2024年度上期の中小企業の営業利益は前年比▲0.2%とほぼ前期並みの水準
 - 人件費の下押し幅は拡大しているものの、売上高や価格転嫁の進展（限界利益率の改善）が補った格好
- 中小企業庁のアンケート調査をみると、原材料費（51.4%）に加え、相対的に価格転嫁が遅れていたエネルギー費（44.4%）や労務費（44.7%）でも4%Pt以上改善。中小企業の価格転嫁は、労務費も含めて徐々に進展

中小企業の営業利益の要因分解（原数値）



中小企業の価格転嫁動向（2024年9月）

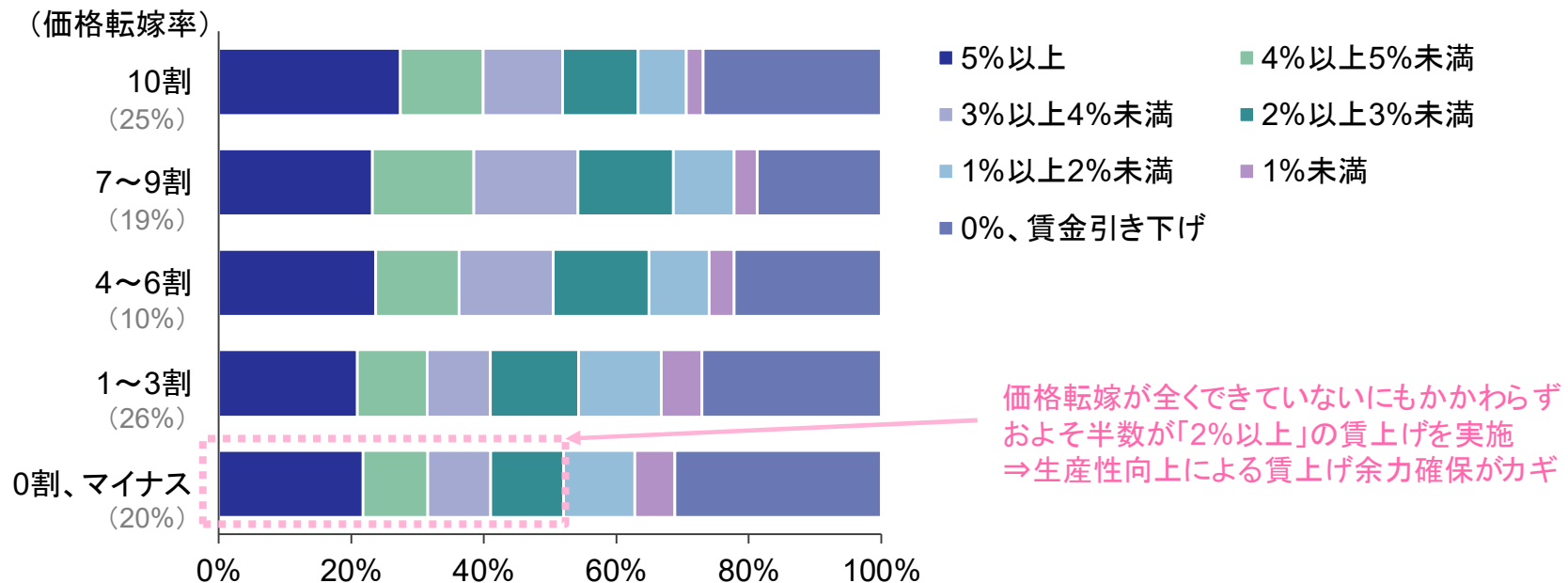


（注）3月は2023年10月～2024年3月末までの期間、9月は2024年4月～9月末までの期間における価格交渉・転嫁の状況を聞いたもの。「価格転嫁は不要」と回答した企業を除いた回答分布
（出所）中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年9月）フォローアップ調査結果」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：価格転嫁が不十分な中小企業も強い賃上げ圧力に直面

- 一方、価格転嫁が全くできていない企業でも多くが賃上げを実施。防衛的賃上げの圧力が強いことを示唆
 - 価格転嫁率が0割・マイナスの企業でも、およそ半数の企業が「2%以上の賃上げ」を実施と回答。うち全体の2割が「5%以上の賃上げ」を実施
 - 労働者確保のために価格転嫁できずとも高い賃上げを実施せざるを得ない中小企業では、価格転嫁を粘り強く訴えとともに、生産性向上による賃上げ余力の確保が事業継続のカギに

価格転嫁率（コスト全般）別にみた賃上げ率の分布



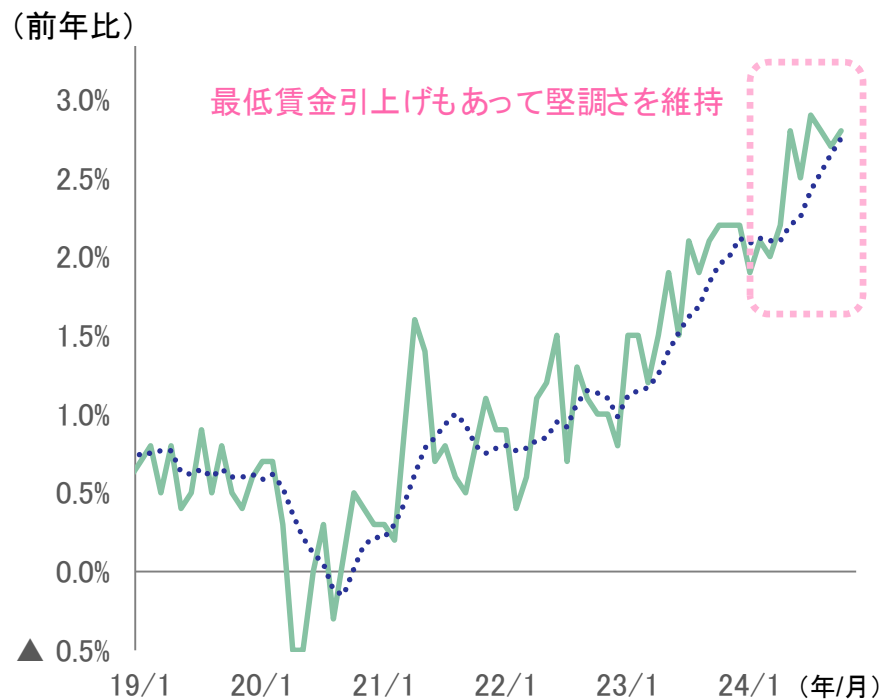
(注) 直近6カ月以内に実施した、もしくは、今後6カ月以内に予定している賃上げ幅（定期昇給、ベースアップ、一時金等すべてを含む）についての回答を集計したもの。回答企業数は35,782社で、カッコ内は企業数シェア

(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024年9月）フォローアップ調査結果」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：所定内給与は堅調な伸び。人手不足業界でボーナス支給額を増やす動き

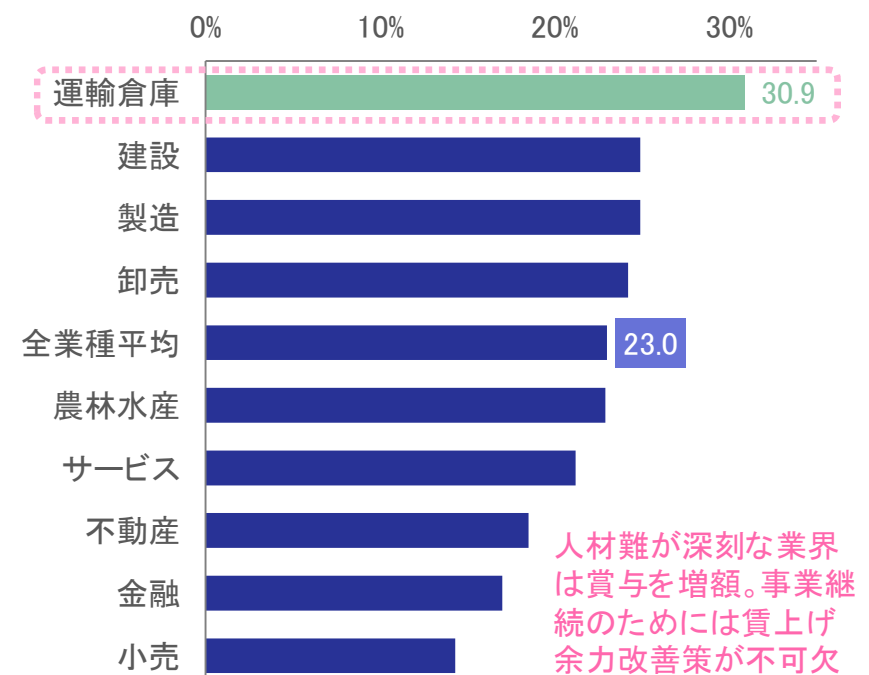
- 10月の名目賃金上昇率（共通事業所ベース）は前年比+2.7%（9月：同+2.9%）と小幅ながら伸び鈍化
 - **最低賃金引き上げもあり所定内給与（共通事業所ベース）は同+2.8%（9月：同2.7%）と堅調さ維持**。特別給与の減速が主因。実質賃金（共通事業所ベース）はCPIの減速もあり、同+0.1%と小幅ながらプラス転化
- 帝国データバンクによると、**冬の一人当たりボーナス支給額を前年から増やした企業割合はほぼ前年並みの23%**
 - 2024年問題で人材確保が課題となっている運輸倉庫は前年から8.4%Pt上昇し、業界で唯一の3割超え

所定内給与（共通事業所ベース）



（注）破線は6カ月移動平均値
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

冬季賞与が「増加」する企業の割合



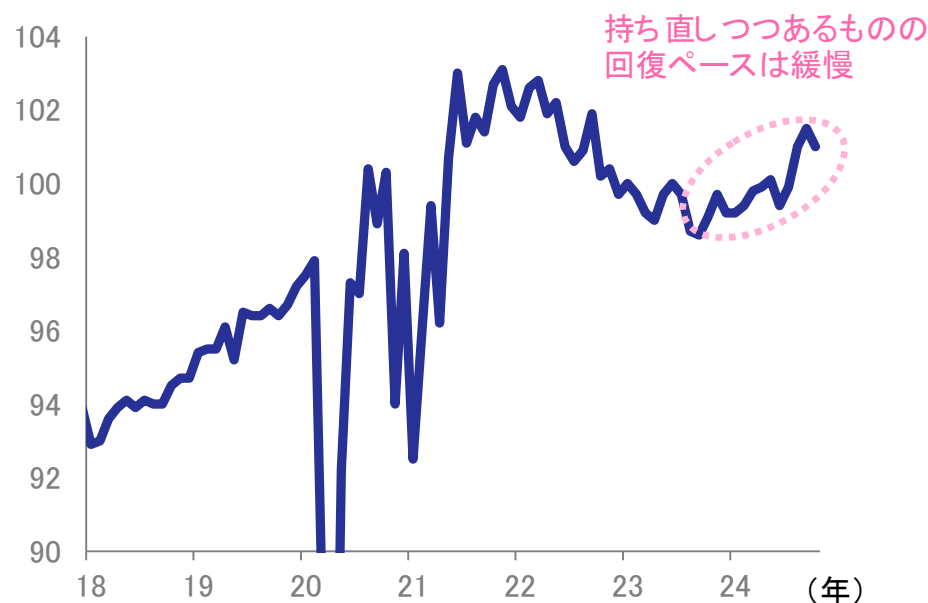
（注）調査期間：2024年11月18日～30日。有効回答企業数は1万939社
（出所）帝国データバンク「2024年冬季賞与の動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：消費の回復ペースは緩慢。年末商戦も期待薄

- 10月のユーロ圏小売売上高は前月比▲0.5%と減少。持ち直しつつあるものの回復ペースは緩慢
 - ドイツが前月大幅増の反動でマイナス。フランスも五輪特需はく落で増勢一服
- ドイツ小売業協会は11、12月の名目売上高を前年比+1.3%と予測。年末商戦は昨年に続き伸び悩む見込み
 - インフレを考慮すると前年比小幅マイナスとなる計算。インフレ圧力の残存と先行き不安が消費の重石に。なお、実質売上高がマイナスなら4年連続のこと

ユーロ圏：実質コア小売売上高

(2021年=100)



(注) コア小売は自動車・オートバイ等除く

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：年末商戦売上予測(11、12月)

(前年比、%)



(注) 財物価はエネルギー除く。2023年以前は11、12月平均、24年は10月の値で実質化

(出所) Handelsverband Deutschlandより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：仏内閣が総辞職。政治経済の混乱が深まる見込み

- 仏バルニエ内閣は総辞職へ。緊縮的な予算案の強行採決に反発した左派が提出した内閣不信任案に極右・国民連合(RN)も同調し可決(12/4)。社会保障関連予算案は廃案に
- 議会が三勢力に分裂する中、新内閣・来年度予算成立のめど立たず、当面暫定内閣・予算で凌ぐ見込み(議会解散は来年7月まで不可)。財政支出減による景気下押しや根本的な財政健全化先送りによる金融市場不安定化の要因に
- RNは世論調査で首位。次回議会選(2025年夏以降)及び大統領選(2027年)で勝利する可能性も

暫定予算の内容と影響

項目	金額の変化 (億ユーロ)	説明
歳入	所得税スライド調整停止	40 課税基準額にインフレを反映せず、追加税収発生
	その他既存の税収	0 2024年予算と同水準
	歳入合計	40 GDP比約0.1%の歳入増
歳出	実質的な公共支出削減	▲150~▲180 インフレや成長に応じた増加分が抑制される
	年金インフレ連動	30 年金がインフレ率に合わせて調整される
	その他既存の支出	0 2024年予算と同水準
	歳出合計	▲120~▲150 GDP比約0.4%~0.5%の歳出減
収支	160~190	GDP比約0.6%~0.7%の収支改善

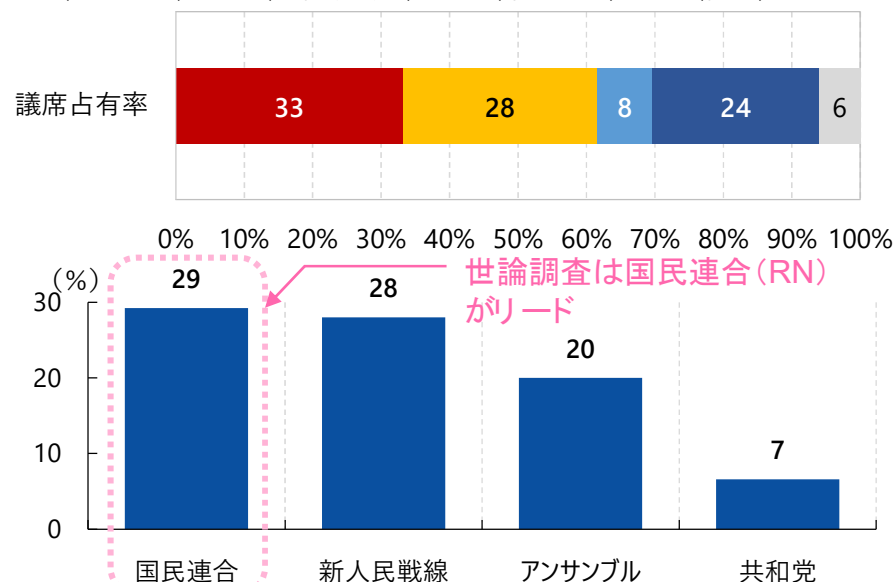
- ・ 暫定予算による支出減が景気を下押しする可能性
- ・ 財政収支は前年から改善する可能性も、政治不安により根本的な財政健全化は先送り

(注) 2023年時点の値を用いてGDP比を計算

(出所) INGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要会派・政党の議席占有率(上)と支持率(下)

■ 新人民戦線 (左派連合) ■ アンサンブル (大統領会派) ■ 共和党 (中道右派) ■ 国民連合 (極右) ■ その他



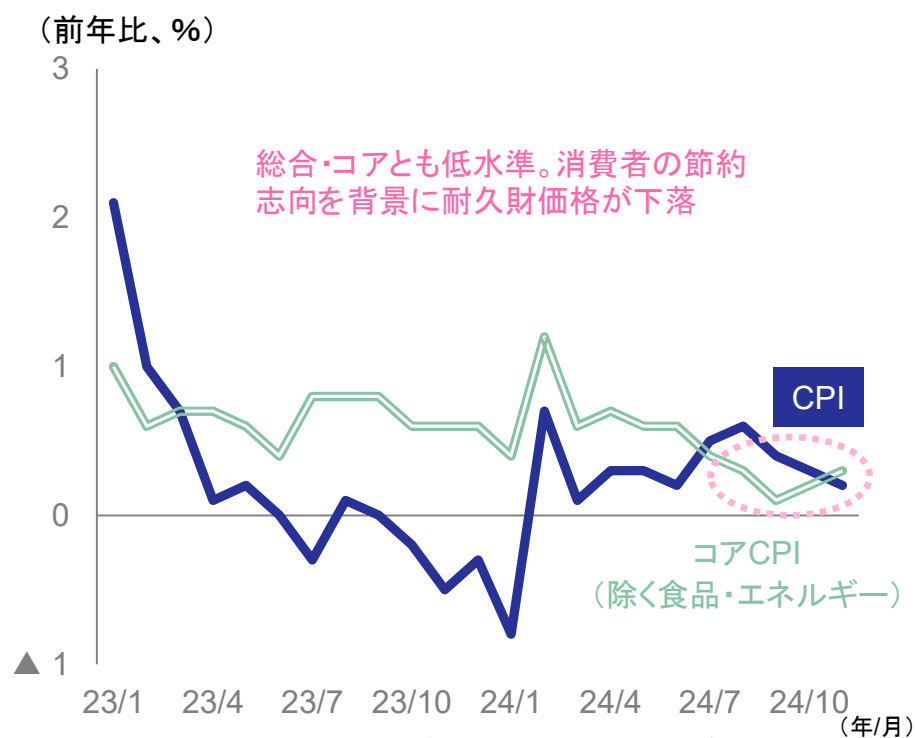
(注) 議席占有率の国民連合には同党と協力する共和党グループを含む

(出所) フランス国民議会、PolitProより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：消費者の節約志向を反映し、インフレ率は引き続き低迷

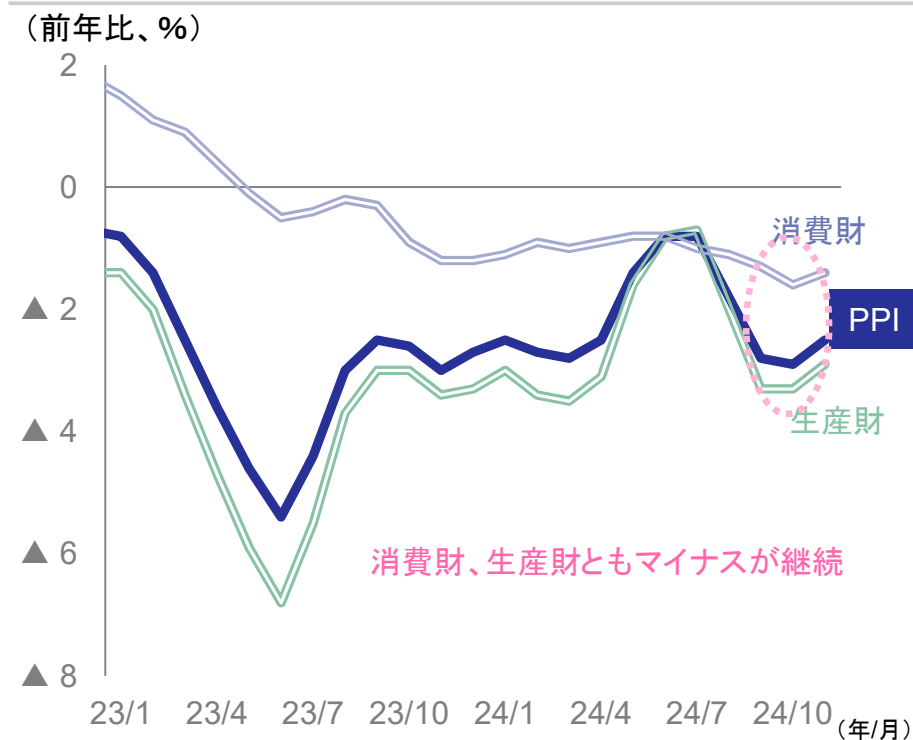
- 11月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.2%。消費者の節約志向を背景に低インフレが続く
 - 家具・家電(前年比▲3.1%)、運輸機器(▲4.8%)など耐久消費財の価格下落が下押し
- 11月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.5%
 - 原油価格下落を背景に石油・天然ガス等の関連業種の価格が下落
 - 消費財価格も低調。消費者の低価格志向によるデフレ圧力を示唆

消費者物価指数(CPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産者物価指数(PPI)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
11/12 (火)	米国	週間小売売上高(11月4日)	前年比(%)	4.8	6.0
11/13 (水)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	3.4	3.1 ↑
	米国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	2.6	2.4
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	3.3	3.3
			前月比(%)	0.3	0.3
		財政収支(10月)	10億ドル	▲ 257	64
11/14 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月4日)	万人	21.7	22.1
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	2.4	1.9 ↑
			前月比(%)	0.2	0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	3.1	2.9 ↑
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.4
		ユーロ圏鉱工業生産(9月)	前月比(%)	▲ 2.0	1.5 ↓
11/15 (金)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	0.9	2.9
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	4.4	▲ 5.3
	米国	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.5 ↓
		設備稼働率(10月)	%	77.1	77.4 ↓
		小売売上高(10月)	前月比(%)	0.4	0.8 ↑
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		31.2	▲ 11.9
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	5.3	5.4
		小売売上高(10月)	前年比(%)	4.8	3.2
		固定資産投資(10月)	前年比(%)	3.4	3.4
11/18 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前年比(%)	▲ 4.8	▲ 3.4
			前月比(%)	▲ 0.7	▲ 1.9
	米国	ネット対米長期証券投資(9月)	10億ドル	216.1	108.8 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
11/19 (火)	米国	週間小売売上高(11月11日)	前年比(%)	5.1	4.8
		住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	131.1	135.3 ↓
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	141.6	142.5
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	2.0	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.7	2.7
11/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	▲ 4,612	▲ 2,941 ↑
		輸出(10月)	前年比(%)	3.1	▲ 1.7
		輸入(10月)	前年比(%)	0.4	1.8 ↓
11/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月11日)	万人	21.3	21.9
		中古住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	396	383 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		▲ 5.5	10.3
		景気先行指数(10月)	前月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.3 ↑
11/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	2.3	2.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	2.3	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)		71.8	73.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)		48.1	50.0
11/25 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)		85.7	86.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
11/26 (火)	米国	週間小売売上高(11月18日) 前年比(%)	4.9	5.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	111.7	108.7
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月) 前年比(%)	4.6	5.2
		新築住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	61.0	73.8
11/27 (水)	米国	新規失業保険申請件数(11月18日) 万人	21.3	21.3
		耐久財受注(10月) 前月比(%)	0.2	▲ 0.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月) 前月比(%)	0.1	0.4 ↓
		個人所得(10月) 前月比(%)	0.6	0.3
		消費支出(10月) 前月比(%)	0.4	0.5
		実質消費支出(10月) 前月比(%)	0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月) 前年比(%)	2.3	2.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月) 前月比(%)	0.2	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月) 前年比(%)	2.8	2.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月) 前月比(%)	0.3	0.3
		中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比(%)	2.0	7.5 ↑
		GDP(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	2.8	2.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q3) 前期比年率(%)	0.0	3.5
11/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合 政策金利0, 25%引き下げで3.0%		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
11/29 (金)	日本	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	3.0	1.6
		百貨店・スーパー販売額(10月)	前年比(%)	▲ 1.0	2.0
		新設住宅着工戸数(10月)	前年比(%)	▲ 2.9	▲ 0.6
		消費者態度指数(11月)		36.4	36.2
		完全失業率(10月)	%	2.5	2.4
		有効求人倍率(10月)	倍	1.25	1.24
		東京都都区消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.6	1.8
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.2	1.8
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)		40.2	41.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月)	前年比(%)	2.3	2.0
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)		前年比(%)	2.7	2.7	
11/30 (土)	中国	製造業PMI(11月)		50.3	50.1
		非製造業PMI(11月)		50.0	50.2
12/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3)	前年比(%)	8.1	7.4
	米国	ISM製造業指数(11月)		48.4	46.5
	中国	財新製造業PMI(11月)		51.5	50.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
12/3 (火)	米国	週間小売売上高(11月25日)	前年比(%)	7.4	4.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月)	前月差(万件)	774.4	737.2 ↓
12/4 (水)	米国	製造業新規受注(10月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.2 ↑
		ISM非製造業指数(11月)		52.1	56.0
		ADP民間雇用者数(11月)	前月差(万人)	14.6	18.4 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)		48.3	48.1
12/5 (木)	米国	財新サービス業PMI(11月)		51.5	52.0
		新規失業保険申請件数(11月25日)	万人	22.4	21.5
	ユーロ圏	貿易収支(10月)	10億ドル	▲ 73.8	▲ 83.8 ↑
		ユーロ圏小売売上高(10月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.5
12/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	▲ 1.3	▲ 1.1
	米国	失業率(11月)	%	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	22.7	3.6 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前年比(%)	4.0	4.0
			前月比(%)	0.4	0.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(12月)		74.0	71.8
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.4
12/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	1.2	0.9
		経常収支(10月)	億円	24,569	17,171
		景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断DI	49.4	47.5
	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	0.2	0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
	2 法人企業統計調査(7～9月期)	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10～12月期)
	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)
	6 毎月勤労統計(10月速報)	9 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)
	6 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)
	6 家計調査(10月)	10 景気動向指数(11月速報)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 10年利付国債入札	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)
	9 GDP(7～9月期2次速報)	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	10 景気動向指数(1月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(11月)	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 GDP(10～12月期2次速報)
	9 国際収支(10月速報)	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10～12月期1次速報)	11 マネーストック(2月速報)
	10 マネーストック(11月速報)	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 家計調査(1月)
	11 企業物価指数(11月)	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	12 企業物価指数(2月)
	13 30年利付国債入札	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)
	13 設備稼働率(10月)	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 機械受注統計(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 設備稼働率(1月)
	15 5年利付国債入札	29 消費動向調査(1月)	28 消費者物価(2月都区部)	19 資金循環統計(10～12月期速報)
	16 機械受注統計(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)	28 住宅着工統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	16 第3次産業活動指数(10月)	31 商業動態統計(12月速報)		19 貿易統計(2月)
	18 貿易統計(11月)	31 消費者物価(1月都区部)		21 消費者物価(2月全国)
	18 資金循環統計(7～9月期速報)	31 労働力調査(12月)		28 消費者物価(3月都区部)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 一般職業紹介(12月)		31 鉱工業生産(2月速報)
	20 消費者物価(11月全国)	31 住宅着工統計(12月)		31 商業動態統計(2月速報)
	21 20年利付国債入札			31 住宅着工統計(2月)
	26 住宅着工統計(11月)			
	27 鉱工業生産(11月速報)			
	27 商業動態統計(11月速報)			
	27 消費者物価(12月都区部)			
	27 労働力調査(11月)			
	27 一般職業紹介(11月)			
	29 2年利付国債入札			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	2 製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)
	4 製造業新規受注(10月)	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札
	4 非製造業ISM指数(11月)	5 米10年国債入札	5 貿易収支(12月)	5 米10年国債入札
	4 ページブック(地区連銀経済報告)	6 製造業新規受注(11月)	5 非製造業ISM指数(1月)	5 製造業新規受注(1月)
	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	5 非製造業ISM指数(2月)
	5 貿易収支(10月)	7 貿易収支(11月)	7 雇用統計(1月)	6 貿易収支(1月)
	5 米10年国債入札	7 非製造業ISM指数(12月)	7 労働生産性(10～12月期暫定)	6 労働生産性(10～12月期改定)
	6 雇用統計(11月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札
	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	12 CPI(1月)	7 雇用統計(2月)
	6 米30年国債入札	10 雇用統計(12月)	5 米10年国債入札	12 CPI(2月)
	10 労働生産性(7～9月期改定)	14 PPI(12月)	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)
	11 CPI(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	6 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	12 PPI(11月)	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	17 小売売上高(11月)	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	18 住宅着工・許可件数(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 ネット対米証券投資(1月)
	18 経常収支(7～9月期)	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	19 FOMC(18・19日)
	18 住宅着工・許可件数(11月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 米20年国債入札
	18 FOMC(17・18日)	25 米2年国債入札	25 米2年国債入札	20 経常収支(10～12月期)
	19 企業収益(7～9月期改定)	26 米5年国債入札	26 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)
	19 ネット対米証券投資(10月)	27 新築住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	25 米2年国債入札
	19 中古住宅販売件数(11月)	27 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	28 耐久財受注(12月)	27 GDP(10～12月期暫定)	26 米5年国債入札
	19 GDP(7～9月期確報)	29 FOMC(28・29日)	27 耐久財受注(1月)	27 GDP(10～12月期確報)
	20 米20年国債入札	30 GDP(10～12月期速報)	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札
	20 個人所得・消費支出(11月)	31 個人所得・消費支出(12月)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 雇用コスト指数(10～12月期)		28 個人所得・消費支出(2月)
	20 景気先行指数(12月)	31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)
	24 新築住宅販売件数(11月)			
	24 耐久財受注(11月)			
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)			
	25 米2年国債入札			
	26 米5年国債入札			
	27 米7年国債入札			
	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)			
	30 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

MHRT Eyes

週次版

日本経済をどうみるか

—2024年は緩やかな回復基調の見通し—

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

MHRT Eyes

週次版

金利・為替見通し(4月)

—日米のインフレ動向・金融政策に注目—

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ

公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

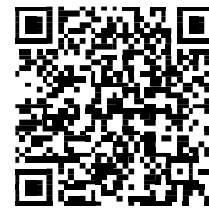


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。